

2018年12月19日

ワークス採用見通し調査 (新卒：2020年卒)

株式会社リクルートホールディングスの中間持ち株会社である株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村吉弘）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、民間企業における、2020年新卒者を対象とした採用見通しに関する調査を行いました。全国の4,691社より回答を得、このたび結果がまとまりましたのでお知らせします。

大学・大学院卒者の採用が前年より「増える」企業は13.8%—高止まり傾向が続く 新卒採用で、通年採用を予定している企業は10.7%にとどまる

【2020年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）】詳細3,4ページ

□前年と比較して、新卒採用数が「増える」は13.8%、「減る」は5.9%。「増える-減る」のポイントは+7.9%ポイントで高水準を維持。

□業種別に見ると、全ての業種において「増える」が「減る」を上回った。特に大きく上回ったのは、流通業（+9.9%ポイント）とサービス・情報業（+8.7%ポイント）など、人手不足が目立つ産業となった。

【新卒採用見通しの経年比較（大学生・大学院生）】詳細7ページ

□2012年卒以降、9年連続で「増える」が「減る」を上回っている。

□採用見通しについて「わからない」と回答する企業が19.8%と2年連続で低水準となった。採用のスタンスを明確にする企業が増加している。

【人材採用戦略（大学生・大学院生）】詳細8~10ページ

□人手不足のなか、2020年卒の人材採用戦略として①初任給を引き上げる、②女性の採用比率を高める、③外国籍学生の採用比率を高める、を実施または予定しているかを質問した。なかでも、初任給の引き上げを実施または予定している企業は49.9%で、前回の42.5%より7.4%ポイント上昇した。業種別や企業規模別で見ても全ての企業群で初任給引き上げを実施または予定が増加しており、採用戦略として重要視していることがうかがえる。

【2019年卒採用における充足率（大学生・大学院生）】詳細11ページ

□10月1日時点の翌年度新卒採用の充足率（=2018年10月1日時点の内定数÷2018年4月時点の採用予定数）は80.0%。人手不足が目立つ建設業や医療・福祉を中心に計画通りに採用できない状況が見られる。

【2019年卒採用における通年採用の状況】詳細12~14ページ

□大学・大学院卒の2019年4月入社者の採用活動について、終期を定めず通年で採用活動を予定している企業は10.7%にとどまる。

□人手不足の業種では、新卒と中途の区分にこだわらない採用への取り組みも進む。

【お問い合わせ先】

株式会社リクルート リクルートワークス研究所 古屋星斗 茂木洋之
E-mail:works_1@r.recruit.co.jp <http://www.works-i.com>

【目次】

調査概要	2ページ
2020年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）	3～4ページ
従業員規模別	3ページ
業種別	4ページ
2020年卒者の新卒採用見通し（高校生）	5～6ページ
従業員規模別	5ページ
業種別	6ページ
新卒採用見通しの経年比較	7ページ
初任給（大学生・大学院生）	8ページ
女性の採用比率比率（大学生・大学院生）	9ページ
外国籍学生の採用（大学生・大学院生）	10ページ
2019年新卒採用の10月1日時点 充足率（大学生・大学院生）	11ページ
2019年卒採用における通年採用の状況	12～14ページ

【調査概要】

調査目的：全国の民間企業を対象に、新卒採用における求人動向を明らかにすること。

【2018年調査】	（参考） 【2017年調査】
調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業 7,179社	調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業 6,992社
調査項目：2018年度の新卒・中途採用状況 2019年度の新卒・中途採用見通し	調査項目：2017年度の新卒・中途採用状況 2018年度の新卒・中途採用見通し
調査期間：2018年10月9日～11月13日	調査期間：2017年10月11日～11月13日
回収社数：4,691社（回収率65.3%）	回収社数：4,669社（回収率66.8%）
回収方法：電話・FAXにて回収	回収方法：電話・FAXにて回収

《調査結果を見る際の注意点》

※%を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合があります。

※業種別の表において、業種にその他の区分があるため、大分類の合計社数は回答社数と一致しません。

※充足率（11ページ）のみ従業員規模・業種によりウェイトバックし、他はウェイトバック無しで集計しています。

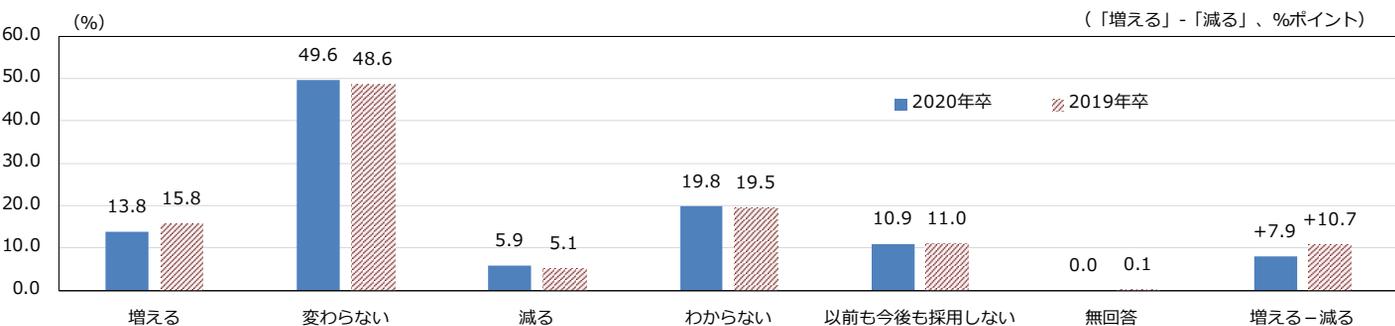
－リクルートワークス研究所について－

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルート内にある「人」と「組織」に関する研究機関。「人材マネジメント」や「労働市場」に関する情報発信・提言活動の推進を行う。

【2020年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）】

- 2020年卒の大学生・大学院生を対象とした新卒採用見通しは、「増える」（13.8%）が「減る」（5.9%）を上回った（+7.9%ポイント）。2019年卒に引き続き、大学生・大学院生の新卒採用は増加する見込み。
 - また、「わからない」は19.8%と、2019年卒の19.5%と同水準で、新卒採用への需要が拡大する中、採用のスタンスを明確にする企業が増加している。
- （参考：第35回大卒求人倍率調査（2018年4月公表）によると、2019年卒の求人総数は約81万人で、2014年卒の5年前より、約27万人増加した。このような高水準が今後も続く見通し。）

■ 2020年卒者の新卒採用の見通し（大学生・大学院生卒）



【従業員規模別 2020年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）】

- 従業員規模別に見ると、いずれの従業員規模においても、「増える」が「減る」を上回った。
- 「増える-減る」のポイントが比較的に大きい従業員規模は、従業員5,000人以上企業（+14.2%ポイント）と従業員2,000~4,999人（+13.0%ポイント）の企業。大手の企業における新卒採用増の傾向が顕著に出た。
- 「増える-減る」のポイントは従業員1,000人未満の企業は+6.5%ポイント、従業員1,000人以上の企業は+11.8%ポイントだった。

■ 従業員規模別 2020年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
全 体	4691	13.8%	49.6%	5.9%	19.8%	10.9%	0.0%	+7.9
1000人未満	3475	12.4%	47.3%	5.9%	19.9%	14.5%	-	+6.5
5~99人	999	6.3%	30.2%	2.6%	25.7%	35.1%	-	+3.7
100~299人	1153	12.8%	48.7%	7.0%	20.9%	10.6%	-	+5.8
300~999人	1323	16.7%	59.0%	7.4%	14.5%	2.3%	-	+9.3
1000人以上	1216	17.6%	56.3%	5.8%	19.6%	0.5%	0.2%	+11.8
1000~1999人	528	15.7%	63.1%	6.3%	14.0%	0.9%	-	+9.4
2000~4999人	408	18.6%	52.2%	5.6%	23.0%	0.2%	0.2%	+13.0
5000人以上	280	19.6%	49.6%	5.4%	25.0%	0.0%	0.4%	+14.2

<参考> 従業員規模別 2019年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
1000人未満	3425	15.0%	45.4%	5.4%	19.4%	14.8%	-	+9.6
1000人以上	1244	17.8%	57.4%	4.2%	19.9%	0.6%	0.2%	+13.6

【業種別 2020年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）】

- 業種別を大分類で見ると、全ての業種において「増える」が「減る」を上回った。ただし、金融業は、「増える」-「減る」のポイントが+1.4%ポイントと、ほかの業種に比べて小さい。また、「わからない」の回答が30.7%で高い。
- 業種別を中分類で見ると、「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、小売業（+13.7%ポイント）、飲食店・宿泊業（+12.0%ポイント）、情報通信業（+10.0%ポイント）。2019年卒同様、人手不足が顕著な業種を中心に「増える」が「減る」を大きく上回っているといえる。

■ 業種別 2020年卒者の新卒採用の見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
建設業	338	13.0%	47.0%	8.0%	18.3%	13.6%	-	+5.0
製造業	1568	13.7%	50.8%	6.4%	20.9%	8.2%	-	+7.3
流通業	876	16.3%	51.8%	6.4%	16.4%	9.0%	-	+9.9
金融業	277	10.1%	47.3%	8.7%	30.7%	3.2%	-	+1.4
サービス・情報業	1591	12.9%	48.4%	4.2%	19.0%	15.4%	0.1%	+8.7

業種中分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
建設業	338	13.0%	47.0%	8.0%	18.3%	13.6%	-	+5.0
製造業（機械以外）	902	12.5%	48.4%	6.4%	22.5%	10.1%	-	+6.1
機械器具製造業	666	15.3%	54.1%	6.3%	18.8%	5.6%	-	+9.0
※電気・ガス・熱供給・水道業	41	9.8%	41.5%	4.9%	31.7%	12.2%	-	+4.9
情報通信業	330	16.4%	57.3%	6.4%	13.9%	6.1%	-	+10.0
運輸業	278	10.4%	49.6%	1.8%	15.5%	22.3%	0.4%	+8.6
卸売業	444	11.7%	54.5%	5.4%	19.6%	8.8%	-	+6.3
小売業	432	21.1%	49.1%	7.4%	13.2%	9.3%	-	+13.7
金融・保険業	277	10.1%	47.3%	8.7%	30.7%	3.2%	-	+1.4
※不動産業	92	5.4%	57.6%	3.3%	15.2%	18.5%	-	+2.1
飲食店・宿泊業	175	17.7%	43.4%	5.7%	16.6%	16.0%	0.6%	+12.0
医療・福祉	227	8.4%	43.2%	2.6%	27.3%	18.5%	-	+5.8
※教育・学習支援業	82	12.2%	42.7%	7.3%	29.3%	8.5%	-	+4.9
サービス業（他に分類されないもの）	366	14.5%	44.8%	3.8%	19.4%	17.5%	-	+10.7

(注意) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

<参考> 業種別 2019年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

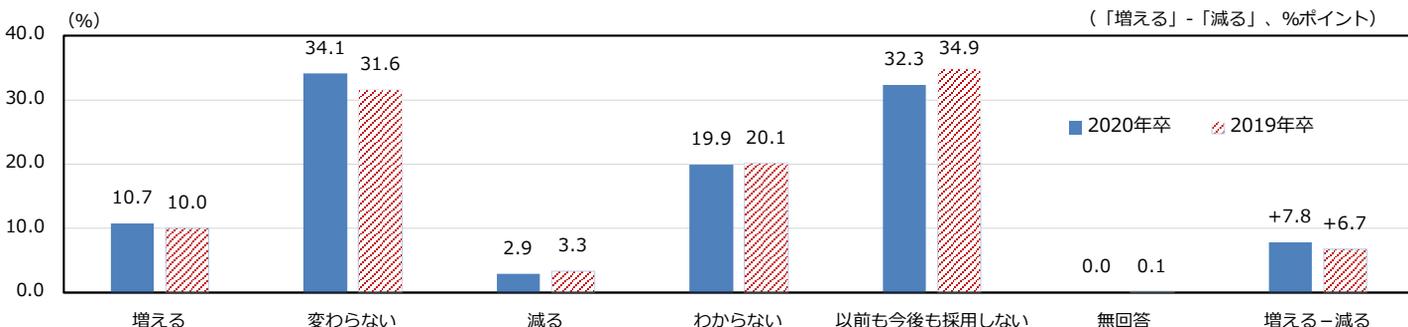
業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
建設業	353	16.1%	49.0%	4.2%	15.6%	14.7%	0.3%	+11.9
製造業	1592	15.8%	49.0%	4.9%	21.4%	8.9%	-	+10.9
流通業	858	18.6%	49.9%	5.4%	17.7%	8.4%	-	+13.2
金融業	308	11.0%	51.3%	7.8%	25.3%	4.5%	-	+3.2
サービス・情報業	1518	14.5%	47.2%	4.7%	18.4%	15.0%	0.1%	+9.8

注) 業種大分類において、「製造業」は中分類の製造業（機械以外）、機械器具製造業、「流通業」は卸売業、小売業、「サービス・情報業」は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）を含む分類である

【2020年卒者の新卒採用見通し（高校生）】

- 2020年卒の高校生を対象とした新卒採用見通しは、「増える」（10.7%）が「減る」（2.9%）を上回っており（+7.8%ポイント）、2019年卒に続いて上回った。
- また、「以前も今後も採用しない」は32.3%と、2019年卒（34.9%）より下落した。

■ 2020年卒者の新卒採用の見通し（高校生）



【従業員規模別 2020年卒者の新卒採用見通し（高校生）】

- 従業員規模別に見ると、いずれの従業員規模において「増える」が「減る」を上回った。
- また、「増える-減る」のポイントは、1000人未満企業では+7.7%ポイント、1000人以上企業では+8.2%ポイントと前回より増加した。
- 見通しが「わからない」企業は1,000人未満企業において19.7%、1,000人以上企業において20.3%となった。

■ 従業員規模別 2020年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
全体	4691	10.7%	34.1%	2.9%	19.9%	32.3%	0.0%	+7.8
1000人未満	3475	10.4%	32.8%	2.7%	19.7%	34.4%	-	+7.7
5~99人	999	7.8%	22.3%	0.9%	24.7%	44.2%	-	+6.9
100~299人	1153	9.5%	33.0%	3.2%	19.8%	34.4%	-	+6.3
300~999人	1323	13.0%	40.5%	3.6%	15.9%	27.0%	-	+9.4
1000人以上	1216	11.8%	37.9%	3.6%	20.3%	26.2%	0.2%	+8.2
1000~1999人	528	10.6%	41.1%	3.8%	15.5%	29.0%	-	+6.8
2000~4999人	408	12.5%	39.0%	3.7%	22.3%	22.3%	0.2%	+8.8
5000人以上	280	13.2%	30.4%	3.2%	26.4%	26.4%	0.4%	+10.0

<参考> 従業員規模別 2019年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
1000人未満	3425	9.7%	30.1%	3.4%	19.6%	37.2%	-	+6.3
1000人以上	1244	10.6%	35.7%	3.3%	21.5%	28.7%	0.2%	+7.3

【業種別 2020年卒者の新卒採用見通し（高校生）】

- 業種別で見ると、大分類・中分類ともに、2020年卒者については、大学生・大学院生卒同様に、全ての業種において、「増える」が「減る」を上回った。
- 細かい区分で見ると、「増える」が「減る」を大きく上回ったのは、飲食店・宿泊業（+16.6%ポイント）、小売業（+12.5%ポイント）、製造業（機械以外）（+10.5%ポイント）となった。労働集約的な産業で採用意欲が盛んであることがうかがえる。

■ 業種別 2020年卒者の新卒採用の見通し（高校生）

(%ポイント)

業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	338	13.0%	41.7%	3.6%	18.3%	23.4%	-	+9.4
製造業	1568	13.0%	44.3%	4.1%	22.4%	16.2%	-	+8.9
流通業	876	11.1%	28.5%	1.9%	19.7%	38.7%	-	+9.2
金融業	277	7.2%	30.0%	1.8%	28.5%	32.5%	-	+5.4
サービス・情報業	1591	8.5%	26.4%	2.5%	16.2%	46.3%	0.1%	+6.0

業種中分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	338	13.0%	41.7%	3.6%	18.3%	23.4%	-	+9.4
製造業（機械以外）	902	14.3%	42.0%	3.8%	23.1%	16.9%	-	+10.5
機械器具製造業	666	11.3%	47.4%	4.5%	21.5%	15.3%	-	+6.8
※電気・ガス・熱供給・水道業	41	12.2%	12.2%	7.3%	31.7%	36.6%	-	+4.9
情報通信業	330	1.5%	18.8%	0.9%	12.1%	66.7%	-	+0.6
運輸業	278	10.1%	36.3%	2.9%	16.9%	33.5%	0.4%	+7.2
卸売業	444	7.0%	25.9%	1.1%	20.0%	45.9%	-	+5.9
小売業	432	15.3%	31.3%	2.8%	19.4%	31.3%	-	+12.5
金融・保険業	277	7.2%	30.0%	1.8%	28.5%	32.5%	-	+5.4
※不動産業	92	3.3%	14.1%	1.1%	7.6%	73.9%	-	+2.2
飲食店・宿泊業	175	20.6%	35.4%	4.0%	15.4%	24.0%	0.6%	+16.6
医療・福祉	227	6.6%	33.9%	2.6%	21.1%	35.7%	-	+4.0
※教育・学習支援業	82	0.0%	9.8%	0.0%	13.4%	76.8%	-	+0.0
サービス業（他に分類されないもの）	366	11.7%	25.1%	3.0%	17.8%	42.3%	-	+8.7

(注意) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

<参考> 業種別 2019年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

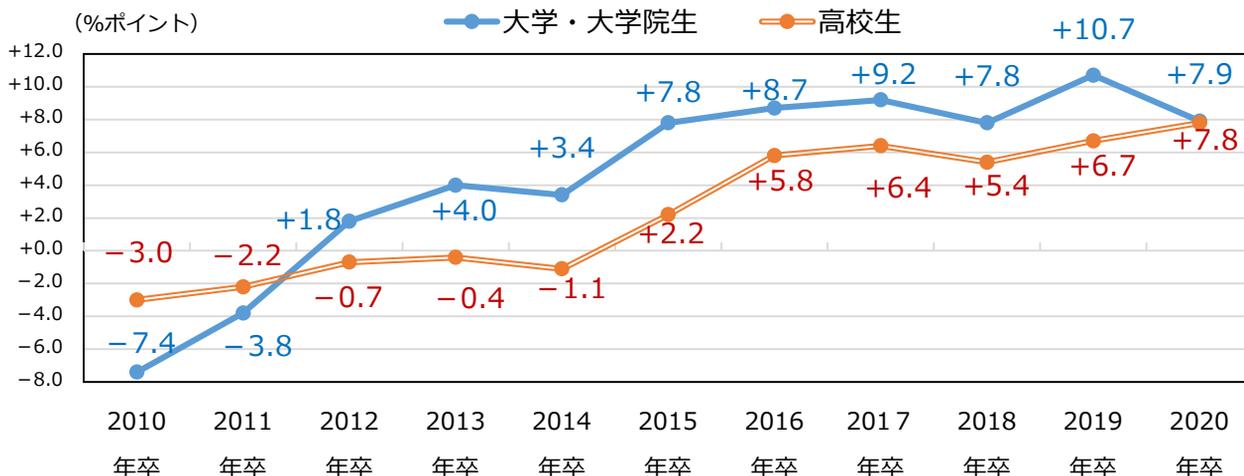
	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	353	12.7%	37.1%	4.8%	19.5%	25.5%	0.3%	+7.9
製造業	1592	13.3%	40.2%	4.1%	23.4%	19.0%	-	+9.2
流通業	858	9.6%	25.8%	2.6%	19.5%	42.7%	-	+7.0
金融業	308	2.9%	31.5%	3.6%	22.7%	39.3%	-	-0.7
サービス・情報業	1518	7.5%	24.9%	2.6%	16.5%	48.4%	0.1%	+4.9

注) 業種大分類において、“製造業”は中分類の製造業（機械以外）、機械器具製造業、“流通業”は卸売業、小売業、“サービス・情報業”は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）を含む分類である

【新卒採用見通しの経年比較】

- 大学生・大学院生の新卒採用見通しにおいて、「増えるー減る」のポイントは+7.9%ポイントと依然として高水準を維持。また、2012年卒以降、9年連続で「増える」が「減る」を上回っている。
- 「わからない」と回答している企業が19.8%で、2年連続で20%を下回った。2011年卒と比較して、16.8%ポイント低く、新卒採用への需要が拡大するなか、採用について明確なスタンスを持つ企業が増加している。
- 高校生の新卒採用見通しにおいても、2015年卒以降、6年連続で「増える」が「減る」を上回り、過去最高の数値となった。

■ 「増えるー減る」の%ポイントの時系列推移



■ 大学生・大学院生の新卒採用見通し

(%ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増えるー減る
2020年卒	13.8%	49.6%	5.9%	19.8%	10.9%	0.0%	+7.9
2019年卒	15.8%	48.6%	5.1%	19.5%	11.0%	0.1%	+10.7
2018年卒	13.5%	48.8%	5.7%	20.7%	11.1%	0.1%	+7.8
2017年卒	13.4%	48.1%	4.2%	24.1%	10.1%	0.1%	+9.2
2016年卒	14.0%	46.8%	5.3%	24.4%	9.3%	0.2%	+8.7
2015年卒	13.3%	47.5%	5.5%	24.1%	9.5%	0.1%	+7.8
2014年卒	10.3%	47.6%	6.9%	25.8%	9.2%	0.2%	+3.4
2013年卒	10.4%	50.0%	6.4%	25.1%	7.9%	0.1%	+4.0
2012年卒	9.3%	47.1%	7.5%	28.6%	7.5%	0.1%	+1.8
2011年卒	5.5%	40.1%	9.3%	36.6%	8.3%	0.1%	-3.8
2010年卒	8.3%	50.6%	15.7%	25.1%	-	0.3%	-7.4
2009年卒	18.0%	54.9%	6.8%	19.9%	-	0.4%	+11.2
2008年卒	22.7%	46.4%	6.9%	21.4%	-	2.7%	+15.8

■ 高校生の新卒採用見通し

(%ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増えるー減る
2020年卒	10.7%	34.1%	2.9%	19.9%	32.3%	0.0%	+7.8
2019年卒	10.0%	31.6%	3.3%	20.1%	34.9%	0.1%	+6.7
2018年卒	8.3%	33.6%	2.9%	21.1%	34.0%	0.1%	+5.4
2017年卒	8.9%	31.4%	2.5%	22.7%	34.3%	0.1%	+6.4
2016年卒	8.4%	29.9%	2.6%	25.2%	33.7%	0.2%	+5.8
2015年卒	5.8%	28.9%	3.6%	22.7%	38.9%	0.1%	+2.2
2014年卒	4.0%	28.1%	5.1%	24.6%	38.1%	0.2%	-1.1
2013年卒	3.2%	27.8%	3.6%	25.5%	39.7%	0.1%	-0.4
2012年卒	3.4%	26.7%	4.1%	28.2%	37.4%	0.2%	-0.7
2011年卒	3.1%	29.8%	5.3%	38.3%	23.3%	0.0%	-2.2
2010年卒	4.9%	62.0%	7.9%	24.6%	-	0.5%	-3.0

注) 高卒の採用見通しは2010年卒より調査している。

注) 2010年卒(2009年度)以前は、採用の見通しを質問する際に、「以前も今後も採用しない」を選択肢に入れておらず、2011年卒以降と2010年卒以前は単純比較できないため、参考として記載。

【初任給（大学生・大学院生）】

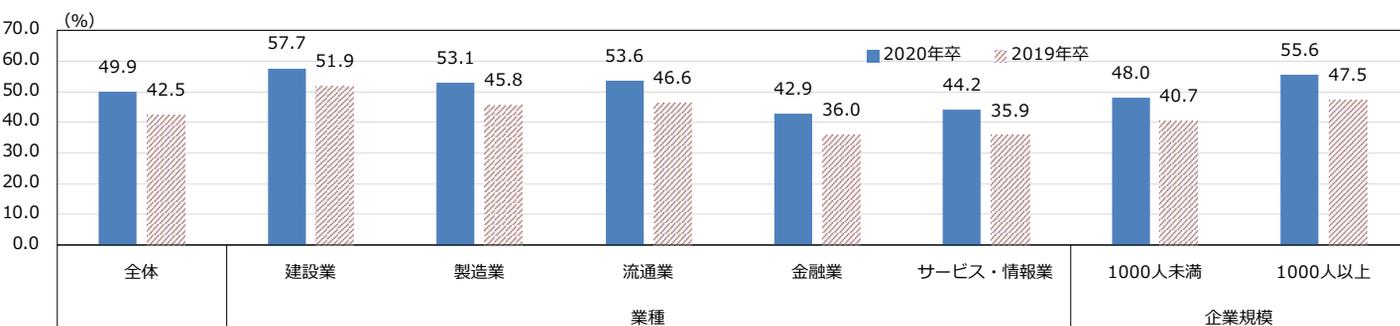
- 「新卒人材確保のための施策として初任給の引き上げを行っているか」を聞いた。初任給の引き上げを「既に取り組んでいる」企業は26.3%、「今後取り組む予定」企業は23.6%となり、合わせて49.9%の企業が初任給の引き上げを実施、もしくは予定している。
- 業種別に見ると、「既に取り組んでいる」企業の割合は建設業が35.8%で高い。「今後取り組む予定」企業と合わせると57.7%となり、人手不足に対し初任給など待遇の改善で対応している状況が伺える。
- 従業員規模別に見ると、「既に取り組んでいる」と「今後取り組む予定」の企業は、1,000人未満企業では48.0%、1,000人以上企業では55.6%となり、規模が大きな企業の方が割合が高い。規模の大きな企業の方が待遇改善に投じる資金に余裕がある状況が背景にある。また、1,000人未満の企業も300~999人企業は60.1%と非常に高い。
- 全ての業種において、初任給引き上げを実施・予定している企業は前年を上回っている。新卒の人材確保のために、初任給を上げる企業が増加している。

■人材採用戦略 大学生・大学院生の新卒採用において 初任給を引き上げる

		社数	初任給引き上げを 実施・予定 (A) + (B)	既に取り組ん でいる (A)	今後取り組む 予定である (B)	取り組む予 定はない	無回答
全体		4691	49.9%	26.3%	23.6%	50.0%	0.1%
業種別	建設業	338	57.7%	35.8%	21.9%	42.3%	-
	製造業（機械以外）	902	51.0%	26.4%	24.6%	48.9%	0.1%
	機械器具製造業	666	56.0%	32.9%	23.1%	43.7%	0.3%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	41	51.2%	36.6%	14.6%	48.8%	-
	情報通信業	330	45.4%	24.8%	20.6%	54.5%	-
	運輸業	278	43.5%	19.4%	24.1%	56.5%	-
	卸売業	444	50.9%	30.2%	20.7%	49.1%	-
	小売業	432	56.5%	28.5%	28.0%	43.5%	-
	金融・保険業	277	42.9%	22.7%	20.2%	57.0%	-
	※不動産業	92	37.0%	16.3%	20.7%	63.0%	-
	飲食店・宿泊業	175	48.0%	18.3%	29.7%	51.4%	0.6%
	医療・福祉	227	47.1%	23.3%	23.8%	52.9%	-
	※教育・学習支援業	82	37.8%	12.2%	25.6%	62.2%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	366	42.4%	19.7%	22.7%	57.7%	-
従業員規模別	5～299人	2152	40.5%	18.2%	22.3%	59.5%	-
	300～999人	1323	60.1%	32.7%	27.4%	39.8%	0.1%
	1000～4999人	936	56.1%	34.2%	21.9%	43.6%	0.3%
	5000人以上	280	54.0%	32.9%	21.1%	46.1%	-

※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

■初任給の引き上げ実施したまたは実施予定の企業の割合



【女性の採用比率（大学生・大学院生）】

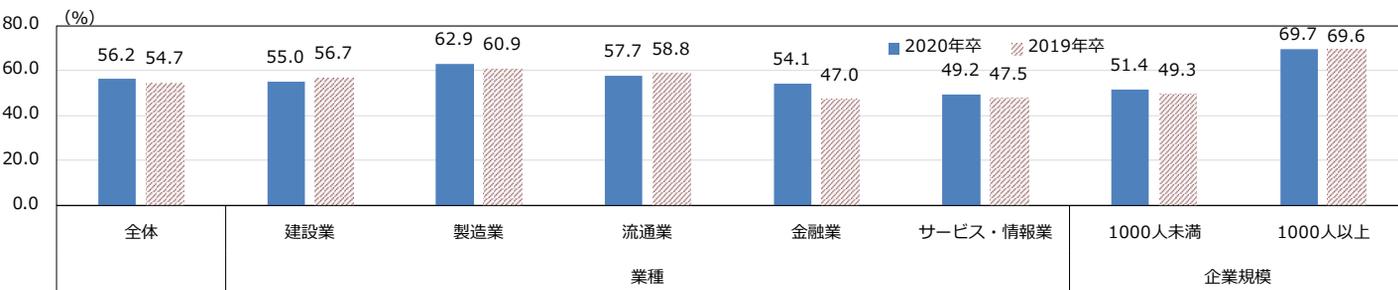
- 「新卒人材確保のための施策として女性の比率を高めているか」を聞いた。女性の採用比率の引き上げを、「既に取り組んでいる」企業は39.6%、「今後取り組む予定」企業は16.6%となり、合わせて56.2%の企業が女性の採用比率の引き上げを実施、もしくは予定している。
- 業種別で見ると、機械器具製造業が50.2%で最も多い。
- 企業規模別で見ると、1,000人以上の企業の方が、1,000人未満の企業と比較して「既に取り組んでいる」、または「取り組む予定」の企業の割合は18.3%ポイント高い。大企業の方が、女性採用を増加する余地が大きいと考えられる。
- 前年と比較すると、女性の採用比率引き上げを実施または予定する企業の上昇幅は、初任給と比べ大きくはない。ただし、大手の企業においては新卒採用における女性採用比率が中小企業と比べて低いことから、一層の取り組みが期待される。（参考：2018年卒採用実績における女性比率 5,000人以上企業：29.8%、300人未満企業：43.9% リクルートワークス研究所「第35回ワークス大卒求人倍率調査」）

■人材採用戦略 大学生・大学院生の新卒採用において女性の比率を高める

		社数	女性の採用比率引き上げを実施・予定 (A) + (B)	既に取り組んでいる (A)	今後取り組む予定である (B)	取り組む予定はない	無回答
全体		4691	56.2%	39.6%	16.6%	43.8%	0.1%
業種別	建設業	338	55.0%	32.8%	22.2%	45.0%	-
	製造業（機械以外）	902	56.1%	37.9%	18.2%	43.8%	0.1%
	機械器具製造業	666	72.3%	50.2%	22.1%	27.5%	0.3%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	41	51.2%	39.0%	12.2%	48.8%	-
	情報通信業	330	57.9%	47.6%	10.3%	42.1%	-
	運輸業	278	48.5%	32.0%	16.5%	51.4%	-
	卸売業	444	54.0%	35.8%	18.2%	45.9%	-
	小売業	432	61.6%	43.8%	17.8%	38.4%	-
	金融・保険業	277	54.1%	37.9%	16.2%	45.8%	-
	※不動産業	92	42.4%	32.6%	9.8%	57.6%	-
	飲食店・宿泊業	175	54.3%	40.0%	14.3%	45.1%	0.6%
	医療・福祉	227	45.4%	41.4%	4.0%	54.6%	-
	※教育・学習支援業	82	42.7%	29.3%	13.4%	57.3%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	366	44.6%	33.9%	10.7%	55.5%	-
従業員規模別	5～299人	2152	40.7%	25.6%	15.1%	59.3%	-
	300～999人	1323	68.9%	48.4%	20.5%	31.1%	0.1%
	1000～4999人	936	69.8%	55.7%	14.1%	29.9%	0.3%
	5000人以上	280	69.3%	51.8%	17.5%	30.7%	-

※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

■女性の採用比率の引き上げ実施したまたは実施予定の企業の割合



【外国籍学生の採用（大学生・大学院生）】

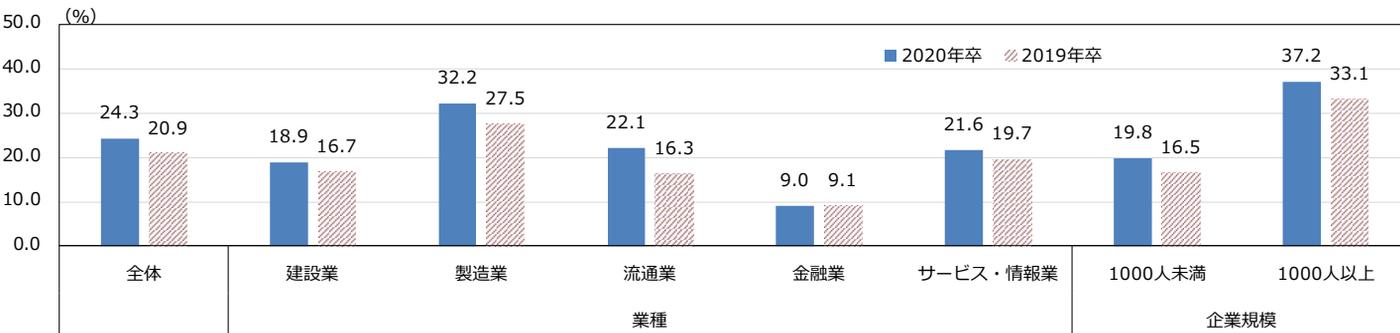
- 「新卒人材確保のための施策として外国籍学生の採用比率を高める取り組みを行っているか」を聞いた。外国籍学生の採用比率を高める取り組みを行っている企業は、「既に取り組んでいる」企業が10.5%、「今後取り組む予定」の企業が13.8%となり、合わせて24.3%の企業が外国籍学生採用を実施、もしくは予定している。
- 業種別に見ると、「既に取り組んでいる」企業については、機械器具製造業が19.4%と高く、「今後取り組む予定」も20.9%と高い。また飲食店・宿泊業も高い傾向にある。
- 従業員規模別に見ると、実施または予定の企業は、1,000人未満企業では19.8%、1,000人以上企業においては37.2%となっており、規模が大きな企業の割合の方が高くなっている。外国籍学生の採用については規模が大きな企業中心の動きとなっている。
- 2019年卒と比較すると、金融業を除く全ての業種において、外国籍学生の採用比率が高まる傾向にある。
- 初任給の引き上げ・女性採用比率の引き上げを実施または予定している企業の割合と合わせて考えると、企業は女性採用比率の引き上げ→初任給の引き上げ→外国籍学生の採用比率引き上げの順で、新卒の人材採用戦略に注力していると考えられる。

■人材採用戦略 大学生・大学院生の新卒採用において 外国籍学生の比率を高める

		社数	外国籍学生の採用比率の引き上げを実施・予定 (A)+(B)	既に取り組んでいる (A)	今後取り組む予定である (B)	取り組む予定はない	無回答
全体		4691	24.3%	10.5%	13.8%	75.5%	0.2%
業種別	建設業	338	18.9%	7.4%	11.5%	81.1%	-
	製造業（機械以外）	902	26.3%	11.1%	15.2%	73.6%	0.1%
	機械器具製造業	666	40.3%	19.4%	20.9%	59.5%	0.3%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	41	14.6%	7.3%	7.3%	85.4%	-
	情報通信業	330	27.5%	14.2%	13.3%	72.4%	-
	運輸業	278	22.3%	10.4%	11.9%	77.7%	-
	卸売業	444	19.4%	7.7%	11.7%	80.6%	-
	小売業	432	25.0%	7.4%	17.6%	75.0%	-
	金融・保険業	277	9.0%	5.4%	3.6%	91.0%	-
	※不動産業	92	9.7%	5.4%	4.3%	89.1%	1.1%
	飲食店・宿泊業	175	37.7%	20.0%	17.7%	61.7%	0.6%
	医療・福祉	227	14.5%	2.2%	12.3%	85.5%	-
	※教育・学習支援業	82	14.7%	4.9%	9.8%	82.9%	2.4%
	サービス業（他に分類されないもの）	366	17.5%	7.7%	9.8%	82.2%	0.3%
従業員規模別	5～299人	2152	14.7%	5.3%	9.4%	85.3%	0.1%
	300～999人	1323	28.2%	11.3%	16.9%	71.7%	0.2%
	1000～4999人	936	36.1%	18.4%	17.7%	63.5%	0.4%
	5000人以上	280	40.7%	21.1%	19.6%	59.3%	-

※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

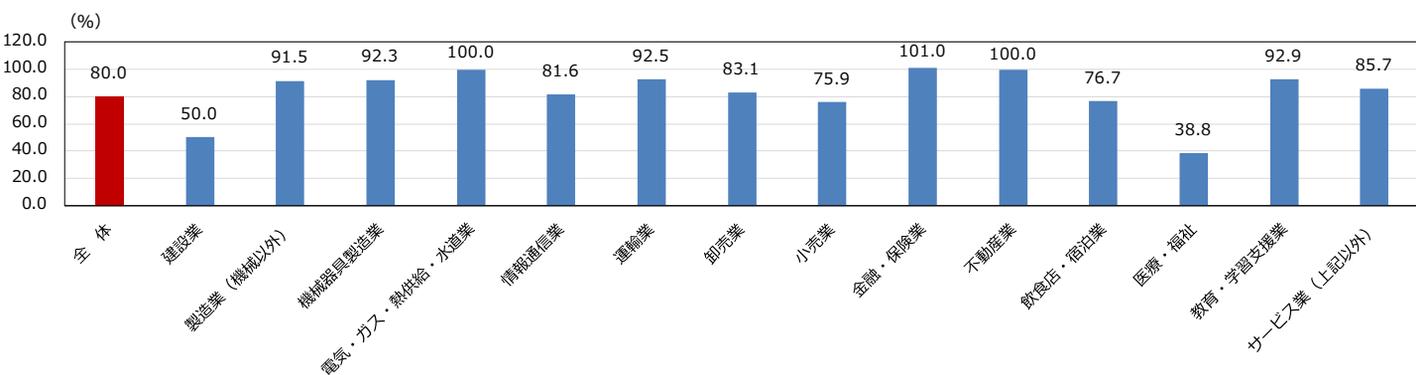
■外国籍学生の採用比率の引き上げ実施したまたは実施予定の企業の割合



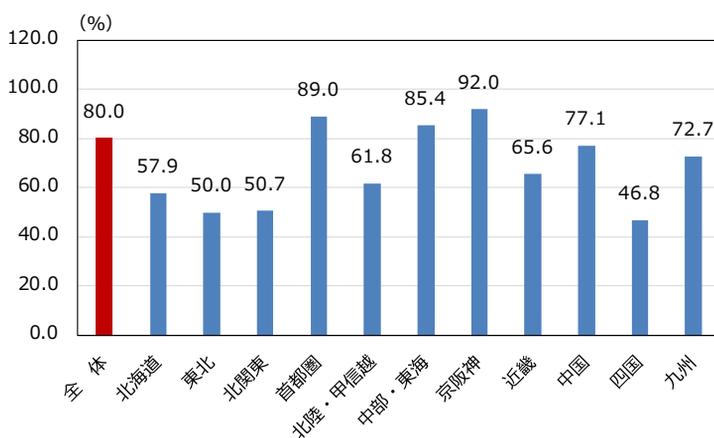
【2019年新卒採用の10月1日時点 充足率（大学生・大学院生）】

- ・2019年卒の新卒採用の10月1日時点での充足率（=2018年10月1日時点の内定数÷2018年4月時点の採用予定数）は80.0%となり、全体では計画通りに採用人数を確保できていない。
- ・業種別でみると、金融・保険業が100%を超えた。採用計画人数が横ばいであるためと考えられる。建設業と医療・福祉では計画を大きく割り込んでいる状況であり、計画人数が充足しないことにより採用活動が長期化する状況が顕在化している。
- ・地域別でみると首都圏が89.0%、京阪神が92.0%と都市部が高い。都市部に労働供給が集中しているためと考えられる。
- ・企業規模別では1,000～4,999人と5,000人以上がともに100%を超える結果（それぞれ101.5%、102.1%）。規模の大きな企業の採用力の高さがわかるとともに、内定辞退への対応も含め学生に計画以上に内定を出そうとする採用意欲の高さがうかがえる。

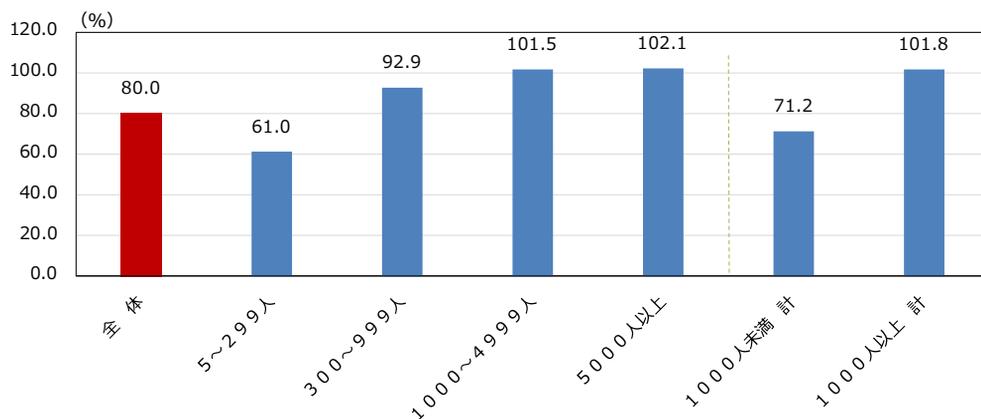
■業種別 新卒採用の充足率



■地域別 新卒採用の充足率



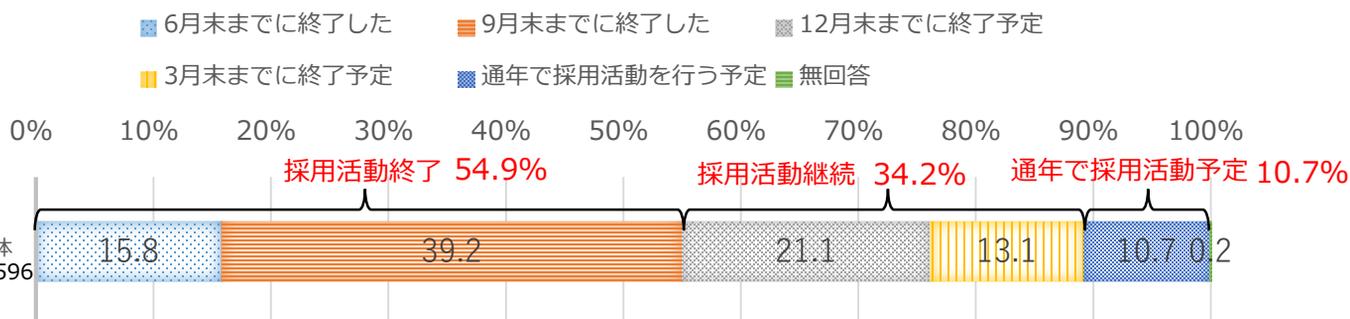
■企業規模別 新卒採用の充足率



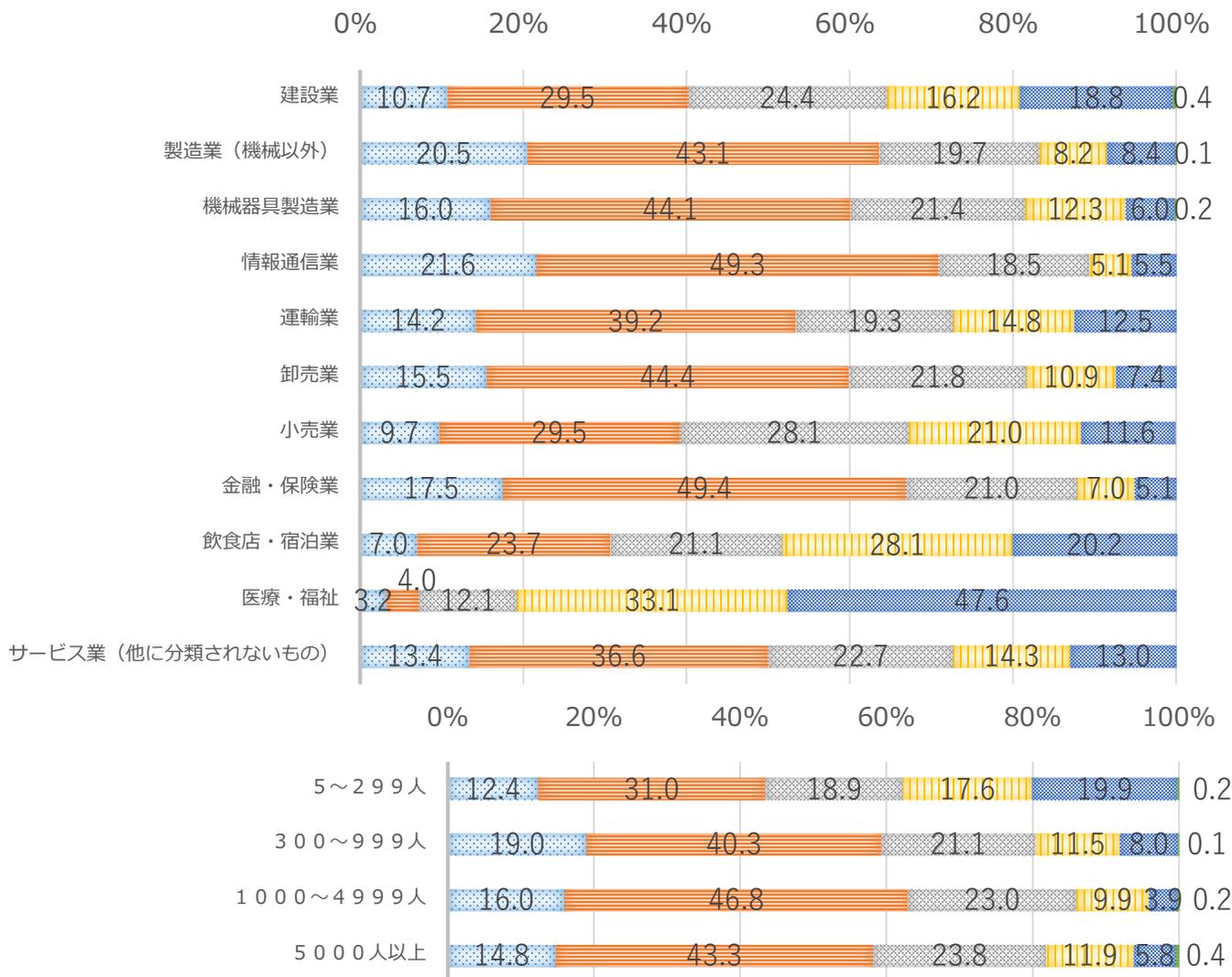
【2019年卒採用における通年採用（採用活動終了時期）】

- 大学生および大学院生の新卒採用における通年採用の状況について調査した。2019年4月入社者の採用活動を終了した・終了する予定の時期については、9月末までに終了した企業が全体で54.9%、10月1日以降も継続している企業が34.2%、通年で採用活動予定の企業が10.7%であった。
- 業種別で通年で採用活動予定の企業を見ると、医療・福祉（47.6%）、飲食店・宿泊業（20.2%）、建設業（18.8%）において割合が高い。規模別では、300人未満の中小企業（19.9%）で高い傾向にある。

■ 2019年4月入社者の採用活動の終了予定時期（全体）



■ 2019年4月入社者の採用活動の終了予定時期（業種別・企業規模別）



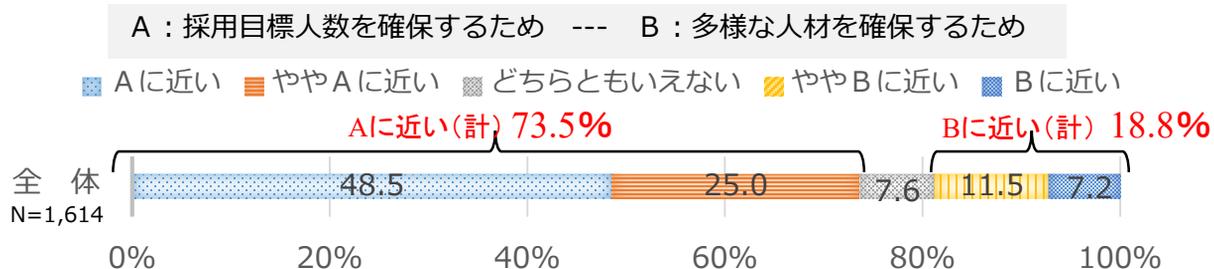
注) 業種別はサンプル数が十分であった業種について記載

注) 新卒採用を実施している企業対象

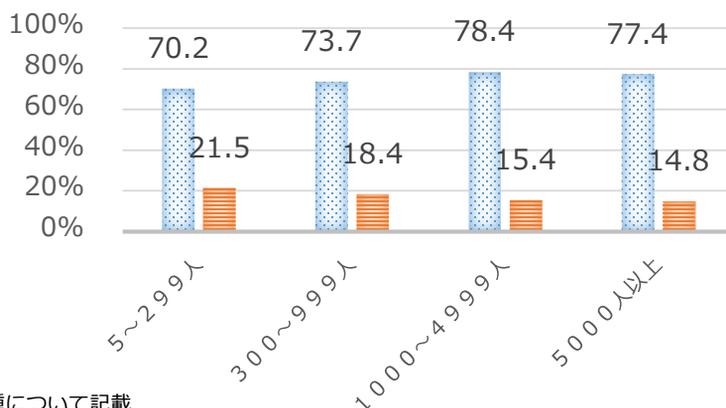
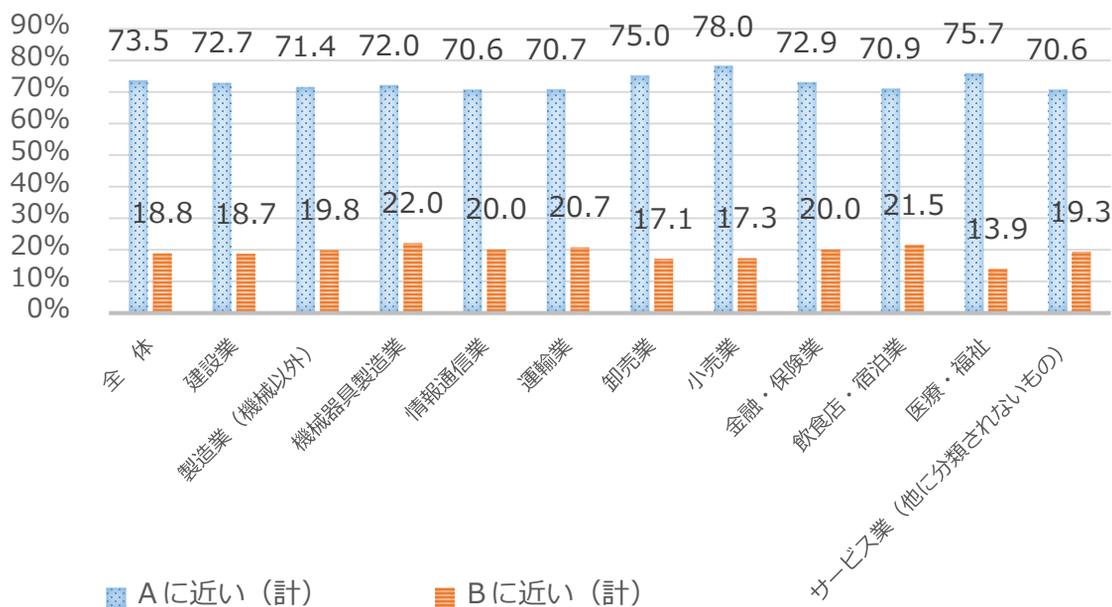
【2019年卒採用における通年採用（採用活動継続の理由）】

- 大学生・大学院生の新卒採用において2019年4月入社者の採用活動を10月1日以降も継続している企業に対して、その理由について、A：採用目標人数を確保するため、B：多様な人材を確保するため、といずれの理由に近いかを尋ねた。全体では「Aに近い」と答えた企業が73.5%と多く、「Bに近い」と答えた企業は18.8%にとどまった。
- 業種別で見ると、各業種ほぼ同水準であるが、「Bに近い」の割合は、機械器具製造業（22.0%）、飲食店・宿泊業（21.5%）において高い。規模別では、300人未満の中小企業（21.5%）で高い傾向にある。これは、10月以降も新卒採用を継続している企業自体が大手の企業においては少数であり、人数確保に取り組みざるを得ない採用難の企業と見られ、大手の企業において「Aに近い」の比率が高いものと考えられる。

■ 2018年10月以降も2019年4月入社者の採用活動を行っている理由（全体）



■ 2018年10月以降も2019年4月入社者の採用活動を行っている理由（業種・企業規模別）



注) 業種別はサンプル数が十分であった業種について記載

【2019年卒採用における通年採用（対象拡大、新卒・中途にこだわらない採用）】

- 人材確保が困難になるなか人材採用力を高めるための戦略について、通年採用に関連した質問をしている。
- 新卒採用における人材確保を目的とした、新卒扱いの対象拡大（年齢・卒年）については、全体で42.9%の企業が対象拡大を実施・予定しており、業種別では小売業（53.5%）、建設業（51.8%）、飲食店・宿泊業（51.4%）において高い。従業員規模別では、5,000人以上（46.0%）が最も多く、規模が大きい企業がより実施・予定している。
- 人材確保を目的とした、新卒・中途の区分にこだわらない採用については、全体で52.1%が実施・予定をしており、業種別では医療・福祉（84.6%）、飲食店・宿泊業（69.7%）が高く、従業員規模別では300人未満の中小企業が高い（59.8%）。
- 人手不足業種を中心に、“新卒”扱いの年齢を拡大し、新卒・中途の垣根を超えた採用を進めていると見られる。

■ 人材確保を目的に新卒扱いの対象拡大（年齢・卒年）を実施・予定している企業の割合（大学生・大学院生）

		社数	新卒扱いの対象拡大を実施・予定 (A+B)	既に取り組んでいる (A)	今後取り組む予定である (B)	取り組む予定はない	無回答
全体		4691	42.9%	24.2%	18.7%	56.9%	0.1%
業種別	建設業	338	51.8%	29.3%	22.5%	48.2%	-
	製造業（機械以外）	902	39.2%	20.4%	18.8%	60.6%	0.1%
	機械器具製造業	666	45.5%	24.8%	20.7%	54.2%	0.3%
	情報通信業	330	42.2%	27.0%	15.2%	57.9%	-
	運輸業	278	40.6%	23.7%	16.9%	59.4%	-
	卸売業	444	37.2%	17.6%	19.6%	62.8%	-
	小売業	432	53.5%	29.2%	24.3%	46.5%	-
	金融・保険業	277	38.3%	24.9%	13.4%	61.7%	-
	不動産業	92	27.2%	17.4%	9.8%	72.8%	-
	飲食店・宿泊業	175	51.4%	32.0%	19.4%	48.0%	0.6%
	医療・福祉	227	46.3%	28.2%	18.1%	53.7%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	366	40.9%	24.0%	16.9%	59.0%	-
従業員規模別	5～299人	2152	38.5%	20.6%	17.9%	61.4%	-
	300～999人	1323	48.5%	27.1%	21.4%	51.3%	0.2%
	1000～4999人	936	44.3%	27.0%	17.3%	55.3%	0.3%
	5000人以上	280	46.0%	28.9%	17.1%	53.9%	-

■ 人材確保を目的に新卒・中途の区分にこだわらない採用を実施・予定している企業の割合（高校生・大学生・大学院生）

		社数	新卒・中途の区分にこだわらない通年採用を実施・予定 (A+B)	既に取り組んでいる (A)	今後取り組む予定である (B)	取り組む予定はない	無回答
全体		4691	52.1%	28.1%	24.0%	47.8%	0.1%
業種別	建設業	338	62.4%	39.9%	22.5%	37.6%	-
	製造業（機械以外）	902	49.8%	23.7%	26.1%	50.1%	0.1%
	機械器具製造業	666	48.0%	19.8%	28.2%	51.7%	0.3%
	情報通信業	330	43.9%	20.3%	23.6%	56.1%	-
	運輸業	278	60.4%	40.3%	20.1%	39.6%	-
	卸売業	444	44.6%	18.0%	26.6%	55.4%	-
	小売業	432	60.2%	28.5%	31.7%	39.8%	-
	金融・保険業	277	30.4%	13.4%	17.0%	69.7%	-
	不動産業	92	39.1%	17.4%	21.7%	60.9%	-
	飲食店・宿泊業	175	69.7%	43.4%	26.3%	29.7%	0.6%
	医療・福祉	227	84.6%	73.6%	11.0%	15.4%	-
	サービス業（他に分類されないもの）	366	50.5%	32.2%	18.3%	49.5%	-
従業員規模別	5～299人	2152	59.8%	39.6%	20.2%	40.2%	-
	300～999人	1323	47.5%	21.9%	25.6%	52.4%	0.1%
	1000～4999人	936	43.7%	15.2%	28.5%	56.0%	0.3%
	5000人以上	280	43.2%	12.5%	30.7%	56.8%	-

注) 業種別はサンプル数が十分であった業種について記載